

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻 村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡 野 秀 生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,847	23,709	53,820
経常利益 (百万円)	263	285	1,594
四半期(当期)純利益 (百万円)	126	144	927
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	296	1,054
純資産額 (百万円)	20,037	20,525	20,387
総資産額 (百万円)	44,903	49,047	48,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.27	2.59	16.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	39.9	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	700	642	1,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,690	714	2,650
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	304	75	2,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,284	6,153	6,152

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.76	3.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動について、「印刷製本関連事業」である定谷紙業株式会社は、平成26年7月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	23,847	23,709	138
営業利益	94	89	5
経常利益	263	285	21
四半期純利益	126	144	17

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境は改善いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸入原材料の価格上昇などから、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門ではBPO推進によるデータプリントサービスの新たな付加価値の創造に取り組むとともに、図書館業務受託事業やラベル事業等の受注拡大に努めました。また前期に山下紙器印刷株式会社から引き継いだパッケージ製作等の紙器印刷事業も順調に推移いたしました。なお、連結子会社の定谷紙業株式会社を平成26年7月に吸収合併し封筒関連事業の効率化を図りました。

製品販売部門では引き続きノートの拡販、新製品の開発、デジタル文具の拡充、通販・ネット販売の強化、北米・アジアを中心とした海外販路の開拓に取り組みました。また製造部門の効率化、ベトナム工場の立ち上げなどによりコストの低下に努めました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.6%減の237億9百万円となりました。

利益面では売上高が減少いたしました。原価率が低下したことから、売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は89百万円（前年同四半期比5.8%減）と減少したものの、営業外収益が増加したため、経常利益は2億85百万円（前年同四半期比8.1%増）と増益となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益43百万円など合計で51百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損1百万円など合計で2百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純利益は1億44百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門においては、大学図書館の図書製本の受注強化を図るとともに、二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した図書館蔵書管理サービスの提案など図書館アウトソーシング事業の受託拡大に努めました。データプリントサービス部門については引き続き民間会社からのBPO事業の受注拡大を図りましたが、ラベル事業やWeb通販事業は低調に推移いたしました。手帳部門は法人向け手帳の受注や市販手帳の新規販売ルートの開拓に注力いたしました。卒業アルバムの受注は堅調で写真館向けデザインアルバムの拡販にも努めました。

この結果、当事業の売上高は115億59百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期営業損失65百万円）となりました。

[ステーションリー関連事業]

専門店、カメラチェーン店、GMS、ホームセンターなどへの販売強化に努めました。ノートは「スイング・ロジカルノート」が順調でA5サイズに5色パックの新柄を導入するとともに人気キャラクターの「ガリガリ君青春ノート」や方眼ノート「ロジカル・シンクノート」などの新製品を発売いたしました。また約20%軽量化した「ロジカル・エアノート」を開発いたしました。アルバムはWebマガジン「アルバムをつくろう」を開設するなど新たなニーズの掘り起こしに努めました。海外は北米市場、中国市場の開拓に引き続き取り組みました。

この結果、当事業の売上高は59億33百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は53百万円（前年同四半期営業損失81百万円）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダは、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「エコポリスバン」の買い替えやメディア破砕機の販売強化を図るとともに機密文書回収ボックスなどの販売にも努めました。中小型シュレツダは新規販売店の開拓に注力するとともに、細断パワーを向上させた新製品の拡販に努めました。また40周年のロングセラーである製本機「トジスター」の新機種を発売いたしました。連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具の販売も好調で業績に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億90百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店への販売強化やWeb通販事業の販路拡大に引き続き取り組みました。タブレット、スマートフォン関連のケーブル、タッチペン、保護フィルムなどが好調に推移いたしました。また海外旅行先での電源変換アダプタなどPC周辺機器やPC周辺アクセサリーの販売強化にも取り組みました。

この結果、当事業の売上高は15億27百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は1億3百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートはヨーロッパ新基準に対応した製品（I-SIZE）の開発、販売に注力するとともに、中国の販売代理店との連携のもと中国市場での販売強化に取り組みました。メディカル部門は電子カルテワゴン、点滴スタンドの受注、販売が順調に推移いたしました。ケアリング部門はシルバーカーなどの拡販を図りましたが、依然厳しい状況にあります。

この結果、当事業の売上高は8億77百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期営業損失4百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は12億19百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億7百万円減少し、235億40百万円となりました。これは商品及び製品が7億8百万円、仕掛品が4億24百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億66百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億10百万円増加し、255億6百万円となりました。これは機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が2億37百万円、建物及び構築物が1億44百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が11億86百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億3百万円増加し、490億47百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億38百万円減少し、156億2百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が7億98百万円増加しましたが、短期借入金が19億30百万円、支払手形及び買掛金が8億20百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億4百万円増加し、129億19百万円となりました。これは、長期借入金が21億78百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、285億22百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加し、205億25百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が95百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は39.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント上昇いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1百万円の増加となり、61億53百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億42百万円の収入（前年同四半期比57百万円収入減）となりました。主な内訳は、売上債権の減少額20億65百万円、減価償却費6億88百万円、たな卸資産の増加額12億50百万円、仕入債務の減少額8億16百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億14百万円の支出（前年同四半期比9億76百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億76百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円、投資有価証券の売却による収入1億26百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の収入（前年同四半期比2億29百万円収入減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入37億円、長期借入金返済による支出34億1百万円、配当金の支払額1億67百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,236	5.25
中林代次郎	堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	2,644	4.29
滝本安克	堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,169	3.52
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,885	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	975	1.58
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	972	1.57
計		24,332	39.50

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式5,887千株(9.55%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,887,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,315,000	55,315	同上
単元未満株式	普通株式 386,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,315	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式873株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,887,000	-	5,887,000	9.55
計	-	5,887,000	-	5,887,000	9.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,171	6,172
受取手形及び売掛金	10,784	8,718
商品及び製品	4,265	4,974
仕掛品	513	938
原材料及び貯蔵品	1,250	1,357
その他	1,178	1,381
貸倒引当金	15	1
流動資産合計	24,148	23,540
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,211	5,067
土地	10,834	10,834
その他（純額）	4,108	5,076
有形固定資産合計	20,154	20,979
<b>無形固定資産</b>		
のれん	377	312
その他	749	734
無形固定資産合計	1,126	1,047
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,430	3,496
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	3,415	3,480
<b>固定資産合計</b>	24,696	25,506
<b>資産合計</b>	48,844	49,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,417	5,597
短期借入金	6,054	4,124
未払法人税等	508	343
賞与引当金	619	759
その他	4,040	4,777
流動負債合計	17,641	15,602
固定負債		
長期借入金	6,237	8,416
役員退職慰労引当金	2	-
退職給付に係る負債	4,234	4,189
その他	339	314
固定負債合計	10,815	12,919
負債合計	28,456	28,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,172	5,158
自己株式	1,338	1,339
株主資本合計	19,241	19,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	441
繰延ヘッジ損益	21	33
為替換算調整勘定	97	88
退職給付に係る調整累計額	267	222
その他の包括利益累計額合計	196	340
少数株主持分	949	958
純資産合計	20,387	20,525
負債純資産合計	48,844	49,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,847	23,709
売上原価	17,992	17,798
売上総利益	5,854	5,911
販売費及び一般管理費	1 5,760	1 5,822
営業利益	94	89
営業外収益		
受取賃貸料	72	76
受取保険金	34	115
その他	154	94
営業外収益合計	261	286
営業外費用		
支払利息	50	46
貸与資産諸費用	22	22
その他	19	22
営業外費用合計	92	90
経常利益	263	285
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	30	43
その他	-	7
特別利益合計	69	51
特別損失		
固定資産処分損	15	1
投資有価証券売却損	0	0
デリバティブ解約損	10	-
特別損失合計	26	2
税金等調整前四半期純利益	306	334
法人税、住民税及び事業税	307	326
法人税等調整額	130	136
法人税等合計	176	190
少数株主損益調整前四半期純利益	129	143
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	0
四半期純利益	126	144

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	95
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	28	8
退職給付に係る調整額	-	50
その他の包括利益合計	115	153
四半期包括利益	245	296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	287
少数株主に係る四半期包括利益	1	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	306	334
減価償却費	607	688
のれん償却額	62	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	13
受取利息及び受取配当金	25	32
支払利息	50	46
売上債権の増減額(は増加)	1,688	2,065
たな卸資産の増減額(は増加)	1,064	1,250
仕入債務の増減額(は減少)	101	816
投資有価証券売却損益(は益)	30	42
賞与引当金の増減額(は減少)	221	140
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	2
有形固定資産処分損益(は益)	23	1
未払消費税等の増減額(は減少)	87	145
その他	541	223
小計	1,033	1,148
利息及び配当金の受取額	25	32
利息の支払額	51	47
法人税等の支払額	306	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,600	676
有形固定資産の売却による収入	106	0
投資有価証券の取得による支出	209	103
投資有価証券の売却による収入	109	126
無形固定資産の取得による支出	112	79
定期預金の預入による支出	29	17
定期預金の払戻による収入	61	17
短期貸付金の増減額(は増加)	9	23
その他	6	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,690	714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	865	50
長期借入れによる収入	800	3,700
長期借入金の返済による支出	1,360	3,401
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
少数株主からの払込みによる収入	180	-
その他	11	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>304</b>	<b>75</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>675</b>	<b>1</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,959	6,152
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 4,284</b>	<b>1 6,153</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました定谷紙業株式会社は、平成26年7月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、変更後の連結子会社数は14社であります。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	1,993百万円	1,951百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	397百万円	409百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
退職給付費用	178百万円	127百万円
運賃及び荷造費	1,002百万円	1,072百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,303百万円	6,172百万円
預入期間が3か月超の定期預金	18百万円	18百万円
現金及び現金同等物	4,284百万円	6,153百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	167	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	167	3	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,957	6,201	2,358	1,434	788	22,740	1,107	23,847	-	23,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	1,057	227	377	138	2,394	314	2,708	2,708	-
計	12,551	7,258	2,585	1,811	927	25,135	1,421	26,556	2,708	23,847
セグメント利益 又は損失( )	65	81	148	118	4	115	82	197	103	94

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 103百万円には、セグメント間取引消去119百万円、棚卸資産の調整額8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,559	5,933	2,590	1,527	877	22,489	1,219	23,709	-	23,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	663	1,075	224	213	72	2,249	355	2,605	2,605	-
計	12,223	7,008	2,815	1,741	949	24,739	1,575	26,315	2,605	23,709
セグメント利益 又は損失( )	15	53	129	103	26	137	61	199	110	89

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 110百万円には、セグメント間取引消去129百万円、棚卸資産の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「環境事務機器関連事業」で1百万円、「PC周辺機器関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円でそれぞれ減少し、セグメント損失は、「印刷製本関連事業」で5百万円、「ステーションリー関連事業」で4百万円、「ベビー&シルバー関連事業」で0百万円、「調整額(全社費用)」で2百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円27銭	2円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	126	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	126	144
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,715	55,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。